

ダイオキシン類の排出量

1. 届出外排出量と考えられる排出

ダイオキシン類の全国排出量は、「ダイオキシン類の排出量の目録(排出インベントリー)」において別途推計されている。同インベントリーの推計値には事業者からの届出排出量も含まれているため、届出排出量が含まれる発生源においては、平成 24 年度のダイオキシン類の届出排出量を差し引いたものを届出外排出量と考えることとする。

なお、平成 24 年の排出インベントリーは平成 26 年 1 月時点で整備作業中であるため、平成 23 年の排出インベントリーを用いて平成 24 年度の推計を行うこととする。また、水域への排出について、平成 23 年度の同インベントリーの推計値は届出排出量を上回っていたものの、年度によっては届出排出量の方が大きいことから、現段階では同インベントリーと届出排出量の整合性が十分確認できていないため、水域への排出量の推計は行わないこととする。

表1 「ダイオキシン類の排出量の目録(排出インベントリー)」の発生源と推計区分の関係(大気)

発生源	届出外排出量の推計区分			
	対象業種	非対象業種	家庭	移動体
製造業等関連施設	○			
産業廃棄物焼却施設等	○	○		
火葬場		○		
自動車解体・金属スクラップ卸売業 アルミニウムスクラップ溶解工程		○		
たばこの煙			○	
自動車排出ガス				○

2. 推計方法

「ダイオキシン類の排出量の目録(排出インベントリー)」における発生源別の全国排出量から届出排出量を差し引いた値を届出外排出量とみなし、その値を発生源に関連した指標を用いて都道府県に配分するものとする

ダイオキシン類の排出量の推計フローを図 1 に示す。

なお、平成 24 年度届出外排出量推計においては、製造業等関連施設における災害廃棄物の焼却処理に係る都道府県別の排出量について、平成 23 年度と同様の震災影響を考慮した補正を行った。また、その他の施設等に係る排出量については、東日本大震災による大きな影響はなかったと見込まれる、又は統計データ等に震災影響が反映済み等の理由により、平成 23 年度と同様に震災影響を考慮した補正は行わない。

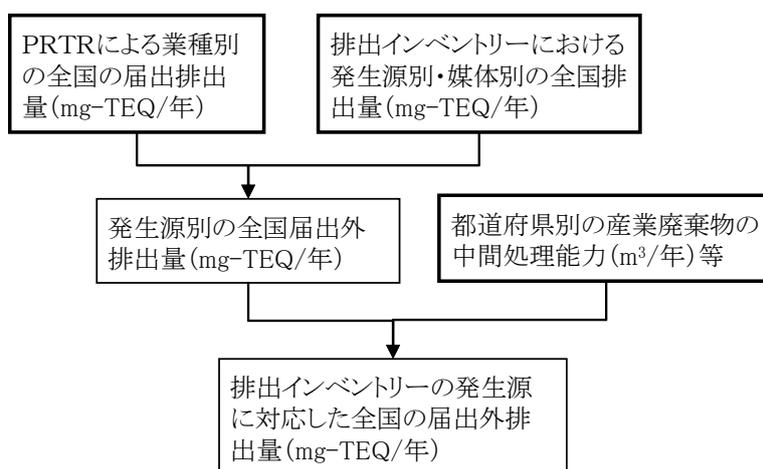


図1 ダイオキシン類の排出量の推計フロー

3. 推計結果

ダイオキシン類の全国の届出外排出量推計結果は表2のとおりである。

表2 ダイオキシン類の全国の届出外排出量推計結果(平成24年度;大気)

排出インベントリー(平成23年)		届出排出量 (g-TEQ/年) (b)	届出外排出量 (g-TEQ/年) =(a)-(b)
発生源	排出量 (g-TEQ/年) (a)		
①	製造業等関連施設	87	13
②	産業廃棄物焼却施設等	52	28
③	火葬場	3.1	3.1
④	自動車解体・金属スクラップ卸売業 アルミニウムスクラップ溶解工程	0.32	0.32
⑤	たばこの煙	0.050	0.050
⑥	自動車排出ガス	1.0	1.0
合計		143	45

表3 ダイオキシン類の排出量推計結果(平成24年度;全国)

対象化学物質		届出外排出量(mg-TEQ/年)				
物質 番号	物質名	対象業種	非対象業種	家庭	移動体	合計
243	ダイオキシン類	29,615	14,501	50	1,000	45,165
合計		29,615	14,501	50	1,000	45,165